

## 事前評価個表

整理番号	21
------	----

地域（地区）名	対馬	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	長崎県	対象市町村	対馬市
事業実施期間	R7年度～R11年度（5年間）	事業実施主体	県、市、林業公社、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	<p>本地区は、長崎県の対馬に位置する。</p> <p>森林面積は63千haで県全体の26%を占め、このうち民有林は58千ha（92%）、国有林は5千ha（8%）であり、民有林のうち人工林は20千ha、天然林は37千ha、その他1千haであり、人工林率が34%となっている。</p> <p>また、人工林の総蓄積は7,193千m<sup>3</sup>、齡級構成は10齡級以上が5,984千m<sup>3</sup>（83%）となっており資源が充実しつつあり、今後、本地区では、利用可能な森林資源の有効活用及び主伐・再造林による森林資源の循環を図るため、集約化や高性能林業機械の効率的な利用による生産コストや低コスト再造林を念頭においていた、間伐作業や主伐・再造林を進めていく必要がある。</p> <p>このため、本事業では、対馬地域森林環境保全整備事業計画に基づき間伐等の森林整備及び効率的な施業に不可欠な森林作業道等の路網整備を実施するものである。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：3,440ha 　　人工造林、下刈り、保育間伐、間伐、森林作業道等 総事業費：1,607,071千円（税抜き1,460,974千円）</p>
費用便益分析結果	<p>B／C = 3.92 (総便益(B) = 19,742,299千円、総費用(C) = 5,036,504千円)</p>
評価結果	<p>必要性： 利用可能な林分が年々増加している地域であり、資源の利用及び今後の主伐・再造林を見据えた資源をより充実させるための適正な間伐を実施する計画となっている。また、森林整備等を通じて、公益的機能の高度な発揮の維持増進を図る役割もある。このため、事業の必要性が認められる。</p> <p>効率性： 森林整備では、各事業体が連携した集約化に取り組む計画かつ、高性能林業機械等を効率的に活用する計画となっており、費用便益分析の結果からも十分な効率性が認められる。</p> <p>有効性： 水源涵養や土砂流出防止等の公益的機能の高度な発揮の維持増進を図るため、適正な間伐等の森林整備の実施及び既設の林道や公道等を最大限に活用し、適切に連携した森林作業道の整備を実施する事業であり、有効性が認められる。</p>

## 便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：長崎県

地域(地区)名：対馬

(単位：千円)

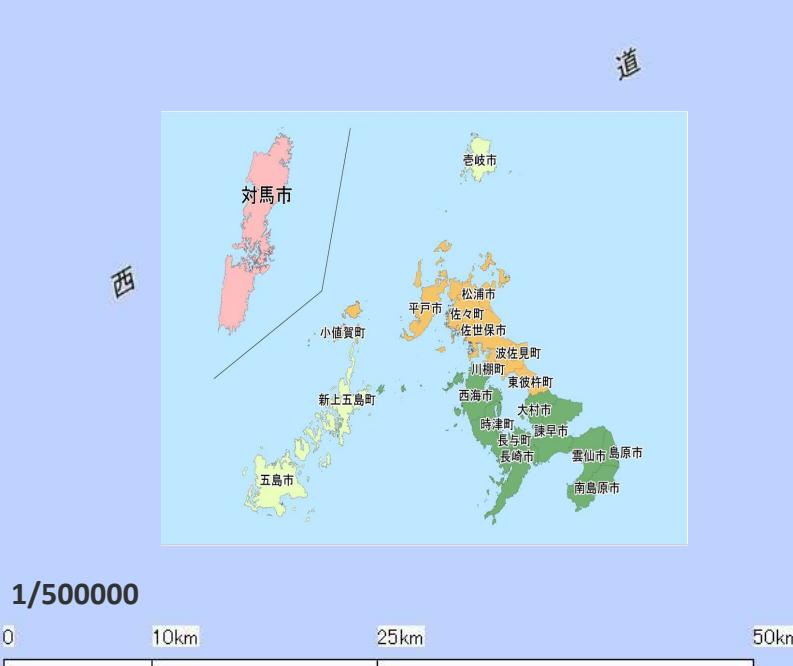
大区分	中区分	評価額	備考
水源涵養便益	洪水防止便益	7,028,388	
	流域貯水便益	1,233,469	
	水質浄化便益	4,853,133	
山地保全便益	土砂流出防止便益	4,484,837	
環境保全便益	炭素固定便益	739,247	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	1,403,225	
総便益(B)		19,742,299	
総費用(C)		5,036,504	
費用便益比 (i=0.02)	B ÷ C =	19,742,299 5,036,504	= 3.92

参考

費用便益比 (i=0.02)	B ÷ C =	31,217,362 7,338,960	= 4.25
費用便益比 (i=0.01)	B ÷ C =	41,420,481 9,280,706	= 4.46



## 森林環境保全整備事業 対馬地域（長崎県）



<凡例>	
	標準地図
	事業区域

この地図の作成に当たっては国土地理院長の承認を得て同院発行の基盤地図情報及び電子地形図(タイル)を使用した「測量法に基づく国土地理院承認(使用)R 4 JHs 191」